

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

2021年3月31日、改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられることになった。しかし、萩生田前文科大臣も、改正義務標準法にかかわる国会答弁の中で、30人学級や中高生における少人数学級の必要性について言及したように、小学校にとどまらず、中学校・高等学校への35人学級の早期実施、さらにはきめ細やかな教育を行うための30人学級の実現が不可欠である。

学校現場では、未だ収束の見通しがたたない新型コロナウイルス感染症への対応や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。

一方、厳しい財政状況の中、大分県においては、小学校1・2年生、中学校1年生の30人以下学級の定数措置が行われているが、本来は国の責任で行われるべきものであり、義務教育は自治体間・地域間によって格差が生じることのないよう、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定と財源の保障が必要である。

また、教員不足が深刻な状況に陥っており、そのことは子どもや教職員に大きな影響を及ぼしている。子どもたちにゆたかな学びを保障するためには確実な人的配置は不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識し、2023年度の政府予算において、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 教員不足により子どもに不利益が生じないように、その原因と解決のための調査・研究などを継続的に行うとともに、教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

3. さらなる少人数学級を推進するとともに、複式学級の編成基準の見直しや「2複」の解消など、複式学級の解消に向けて尽力すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 4年 6月30日

大分県中津市議会